

## 事業仕分けの結果と今後の対応策

参考3

平成21年12月17日

### 1. 国内での大型国際会議開催経費(APEC、COP10) (133億円)

**評決結果:** 予算要求のおよそ20%縮減

**対応策:** 積算を見直し、事業仕分けの結果を踏まえて予算を縮減。

### 2. (財)日本国際問題研究所補助金 (4億円)

**評決結果:**

- ・ **廃止** (各評価者の評決は廃止6名、予算要求縮減6名、予算計上見送り2名、予算要求通り1名であった。取りまとめ議員が下した結果は「廃止」。)
- ・ 必要な研究については競争的研究資金により適切なところに発注。

**対応策:** 評決結果を踏まえつつ、日本国際問題研究所が当省の期待する役割を引き続き果たせるよう、適切な予算のあり方を検討する。

### 3. 無償資金協力、(独)国際協力機構(JICA)運営費交付金

#### (1)無償資金協力 (1572億円)

##### (イ)「ハコモノ」無償

**評決結果:** 予算要求の1/3程度を縮減

(①縮減した上で一部を人への支援にシフト、②学校建設は、徐々にコミュニティ開発支援無償に重点化、③有償が出せる国は出来るだけ有償で対応。経済インフラは円借款で対応。)

##### (ロ)各協力案件の選定方法

**評決結果:** 見直し

(①PDCAサイクルにおけるチェック機能の強化、②未策定分の国別援助計画の策定、③有償・無償の切り分け、④タイド・アンタイトのあり方の整理等。)

(2) (独)国際協力機構(JICA)運営費交付金 (1509億円)

(イ)国内施設の運営費

**評決結果: 見直し**

(①地方施設の統合(札幌・帯広、横浜・東京、兵庫・大阪)、②広尾の地球ひろばの機能移転・売却、③研究所の本部等への統合、④研修員手当て支給額の一律化又は3割減とする等の見直し。)

(ロ)技術協力、研修、調査研究、政策増等の経費

**評決結果:**

- ・ 調査研究の経費: **予算要求の30%縮減**
- ・ 技術協力、研修、政策増等の経費: **見直し**

(①研修員受け入れ経費、青年海外協力隊経費の縮減、②青年海外協力隊事業のあり方の見直し、③政策増経費のゼロベースでの見直し)

(ハ)人件費、旅費、事務費、業務委託費等

**評決結果: 見直し**

(①給与水準の更なる引き下げ、ラスパイレス指数を100に近づけるように見直す、②旅費については基本をエコノミーとする運用に変える、③3つの機関誌の整理統合の検討、④関連公益法人への支出については透明性の確保、競争性の向上。)

(3)対応策

- ・ 無償資金協力、JICAの運営費交付金について、事業仕分けの結果を踏まえ必要な見直しを行う。
- ・ ODA全体のあり方について、平成23年度予算の概算要求(来年の夏)までを目途に省内関係者にとどまらず、JICA、NGO関係者を含めて議論し、見直しを行う。平成23年度の予算要求においては、右検討結果を踏まえた新しいODA政策のあり方にに基づき予算要求を行う。

4. 海外での各種会議等出席旅費（5億円）

**評決結果：** 予算要求の15%程度縮減

**対応策：** 総理及び外相の外国訪問時の同行者数を削減する等により、旅費節減に努める。

5. (独)国際交流基金

(1) 運営費交付金（122億円）

**評決結果：** 見直し

(①文化芸術交流事業の海外への重点化、②専門家コストの削減、③文化庁等との重複排除、④海外拠点の見直し、役員報酬の見直し。)

(2) 運用資金（942億円）

**評決結果：** 見直し

(国費相当額(942億円)の全てを国庫返納(外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査))

(3) 対応策

- ・ 運営費交付金については、事業仕分けでの指摘を踏まえて見直し。
- ・ 運用資金については、外交問題に悪影響を及ぼさない範囲で、適切な額を国庫に返納。

6. 国際機関等への任意拠出金（39億円）

**評決結果：** 見直し

(①重複の排除及び民間実施等の観点から見直し、②可能なものは国に返還、③外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべき。)

**対応策：** 事業仕分けの指摘を踏まえて重複の排除及び民間実施等の観点から見直しを行う。

7. 在外公館の維持・運営に関する経費（1212億円）

**評決結果：** 見直し

（①大使館・総領事館のコンパクト化、事務所化、②広報文化センターや（独）国際交流基金の海外事務所の事業を効率化・合理化、③在外公館職員の諸手当の削減等。）

**対応策：** 一層の合理化・効率化を図る。在外職員の諸手当については、省内で立ち上げた在勤手当PTの結論を予算の縮減に反映させる。

8. 広報に要する経費（海外広報経費、国内広報経費・国際化推進費、IT広報経費）（15億円）

**評決結果：** 予算要求の2～3割縮減

（①民間出版社の発行する広報誌の買い上げは廃止、②広報全体の戦略を見直し、早期に立て直す。）

**対応策：** 事業仕分けの結果を踏まえて予算の縮減・見直しを行うとともに、今後の広報戦略を検討。

9. 招聘事業に要する経費（11億円）

**評決結果：** 予算要求の1／3程度縮減

（①日本留学者会議開催経費の廃止、②文科省との重複の観点からスポーツ交流支援事業の見直し。）

**対応策** 招聘スキームの整理統合を実施し、事業仕分けの結果を踏まえて予算を縮減。